

## 【東日本大震災津波からの復興に関する要望】

(項目)

- 1 復興に必要な財源の確保と十分な予算措置
  - (1) 復興が完了するまでの間の財源確保
  - (2) 特例的な財政支援の継続
  - (3) 地方負担分に対する財源措置の拡充
  - (4) 取崩し型復興基金の追加的な財源措置
  
- 2 「復興交付金事業」の確実な予算措置及び柔軟な運用
  - (1) 確実な予算措置
  - (2) 復興交付金の交付対象事業の拡大
  - (3) 効果促進事業の柔軟な運用
  - (4) 事務手続の簡素化
  - (5) 間接補助事業の直接補助事業化
  
- 3 社会資本整備総合交付金（復興）の復興の進度に応じた予算措置及び全面的な財政支援等
  - (1) 復興の進度に応じた予算措置及び全面的な財政支援
  - (2) 基金型の創設
  
- 4 被災地の繰越手続の簡素化及び復旧・復興の進度に応じた予算配分
  - (1) 被災地の繰越手続の簡素化
  - (2) 被災地の復旧・復興の進度に応じた予算配分
  
- 5 被災地復興のための人的支援・財源措置
  - (1) 人的支援及び国による総合的な調整機能の強化
  - (2) 国による任期付職員の採用制度の創設
  - (3) 人的支援に係る財政措置の継続及び拡充
  - (4) 民間企業等からの人的支援の推進
  
- 6 農林水産業の早期復旧・復興に向けた人的支援
  - (1) 水産業の早期復旧に向けた人的支援
  - (2) 農業・農村の早期復旧・復興に向けた人的支援
  
- 7 JR山田線及び大船渡線の早期復旧に係る国の支援
  - (1) 鉄道復旧に伴う費用負担の取扱い
  - (2) 興交付金対象外となる箇所における費用負担の取扱い
  - (3) 全線復旧に関する東日本旅客鉄道株式会社への指導・助言等の措置
  - (4) 早期再開に関する東日本旅客鉄道株式会社への指導・助言等の措置

- 8 事業用地の円滑な確保の一層の加速化
  - (1) 復興特区法一部改正法の活用のための連携の強化
  - (2) 司法書士の駐在派遣、用地加速化支援隊等による市町村支援の強化
  
- 9 原子力発電所事故に伴う農林水産被害等への対応
  - (1) 畜産農家の経営安定対策等
  - (2) 原木しいたけの産地再生対策
  - (3) 水産物被害等への対応
  - (4) 風評被害の防止等
  - (5) 放射性物質の影響防止対策
  
- 10 復興特区制度の柔軟な運用
  - (1) 復興特区制度の柔軟な運用
  
- 11 直轄事業の着実な推進と全面的な財政支援
  - (1) 「復興道路等」の早期完成
  - (2) 津波対策のための防災施設等の早期復旧・整備
  - (3) 必要な予算の確保及び全面的な財政支援
  
- 12 国営「復興祈念施設」の事業化及び高田松原津波復興祈念公園の早期事業化と全面的な財政支援等
  - (1) 国営「復興祈念施設」の事業化
  - (2) 復興祈念公園の早期事業化と全面的な財政支援及び技術的支援
  
- 13 災害復旧事業の事業期間延長及び適切な予算配分
  - (1) 災害復旧事業の事業期間延長及び適切な予算配分
  
- 14 津波対策に対する恒久的で安定した財政支援の確立
  - (1) 津波対策に対する恒久的で安定した財政支援の確立
  
- 15 警察施設移転に係る財政支援
  - (1) 津波浸水区域に立地する宮古警察署等の移転に係る財政支援
  
- 16 被災者の生活再建に対する支援
  - (1) 災害救助法に基づく救助の適用範囲の拡大と手厚い支援
  - (2) 被災者生活再建支援制度の拡充
  - (3) 個人の二重債務解消に向けた支援
  
- 17 教育の復興に対する支援
  - (1) 学校・公立文教施設の復旧整備に対する支援

- (2) 児童生徒の心のサポートに対する支援
  - (3) 復興教育の取組に対する支援
  - (4) 教職員の確保等
  - (5) 大学入試センター試験の被災地臨時会場での継続実施
- 18 復興事業に伴う埋蔵文化財調査への財政支援
- (1) 復興事業に伴う埋蔵文化財調査への財政支援の継続
- 19 復興支援活動を行うNPO法人等への支援の継続
- (1) NPO等の運営力強化を通じた復興支援事業の継続
- 20 水産業の復旧・復興支援
- (1) 漁業と流通・加工業の一体的な再生
  - (2) サケ及びアワビ等栽培漁業の再生
  - (3) 漁港等の復旧・整備
- 21 農業・農村の復旧・復興支援
- (1) 農地の復旧・整備に向けた支援措置の充実
  - (2) 被災農家の経営再開への支援
- 22 被災企業等への支援策の拡充
- (1) 中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業の継続等
  - (2) 二重債務問題解決のための支援策の継続
  - (3) 津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金（商業施設等復興整備補助事業）の十分な予算措置等
- 23 JST復興促進センターの継続設置及び復興促進のプログラム実施に対する予算措置
- (1) JST復興促進センターの継続及び復興促進のプログラム実施に係る予算措置
- 24 将来の大規模災害に備える仕組みの構築
- (1) 大規模災害に備えて必要な職員を確実に確保する仕組みの構築
  - (2) 復興に係る土地等の私有財産制限のあり方検討
- 25 国際リニアコライダー（ILC）の実現
- (1) 国際リニアコライダー（ILC）の実現
- 26 東北マリンサイエンス拠点形成事業の継続及び海洋研究機関の復旧支援
- (1) 東北マリンサイエンス拠点形成事業の継続

(2) 被災した研究機関の復旧支援

27 再生可能エネルギー導入促進に向けた支援

(1) 電力システムの接続制約等の改善に向けた施策の展開

(2) 再生可能エネルギー等導入地方公共団体支援基金事業の期間延長等

(3) 自立・分散型エネルギー供給体制の確立に向けた施策の展開